

投資信託

本資料は、金融経済教育推進機構(J-FLEC)が作成したものです。本資料は、中立・公正な立場から金融リテラシー・マップに沿った金融経済教育を実施することを目的としており、特定の金融商品の勧誘を意図しておりません。J-FLECは、インターネットを通じて提供されている情報を含め、信頼性が高いとみなされる情報等に基づいて本資料を作成しております。しかしながら、当該情報が正確である事を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは、将来予告なしに変更される事があります。ご使用にあたっては、「[講師派遣で使用する教材の公開について](#)（「一般の方のご利用について」）」をご確認ください。（上記リンクをクリックあるいは下記二次元コードを読み取りいただくと、J-FLEC HP(発表・広報)に遷移します）。

J-FLEC

金融経済教育推進機構



CONTENTS

- ① 投資信託とは
- ② 投資信託の仕組み
- ③ 投資信託の種類
- ④ 投資信託を購入する際の留意点



1 投資信託とは

- 投資信託とは、株式や債券等の様々な商品を組み合わせて運用する「パッケージ商品」です。多くの人からお金を集めて運用するので、少額から始めることができます。
- パッケージ内の商品の組み合わせは運用の専門家が担当し、『組み合わせる商品によってリスク・リターンの程度が変わります』。

投資信託（パッケージ商品）

国内株式

国内債券

外国株式

外国債券





魅力

少額で
投資可能

運用は
専門家が
担当

分散投資
でリスクを
軽減

リスク

(運用成果
の振れ幅)

価格変動リスク、為替変動リスク、
金利変動リスク

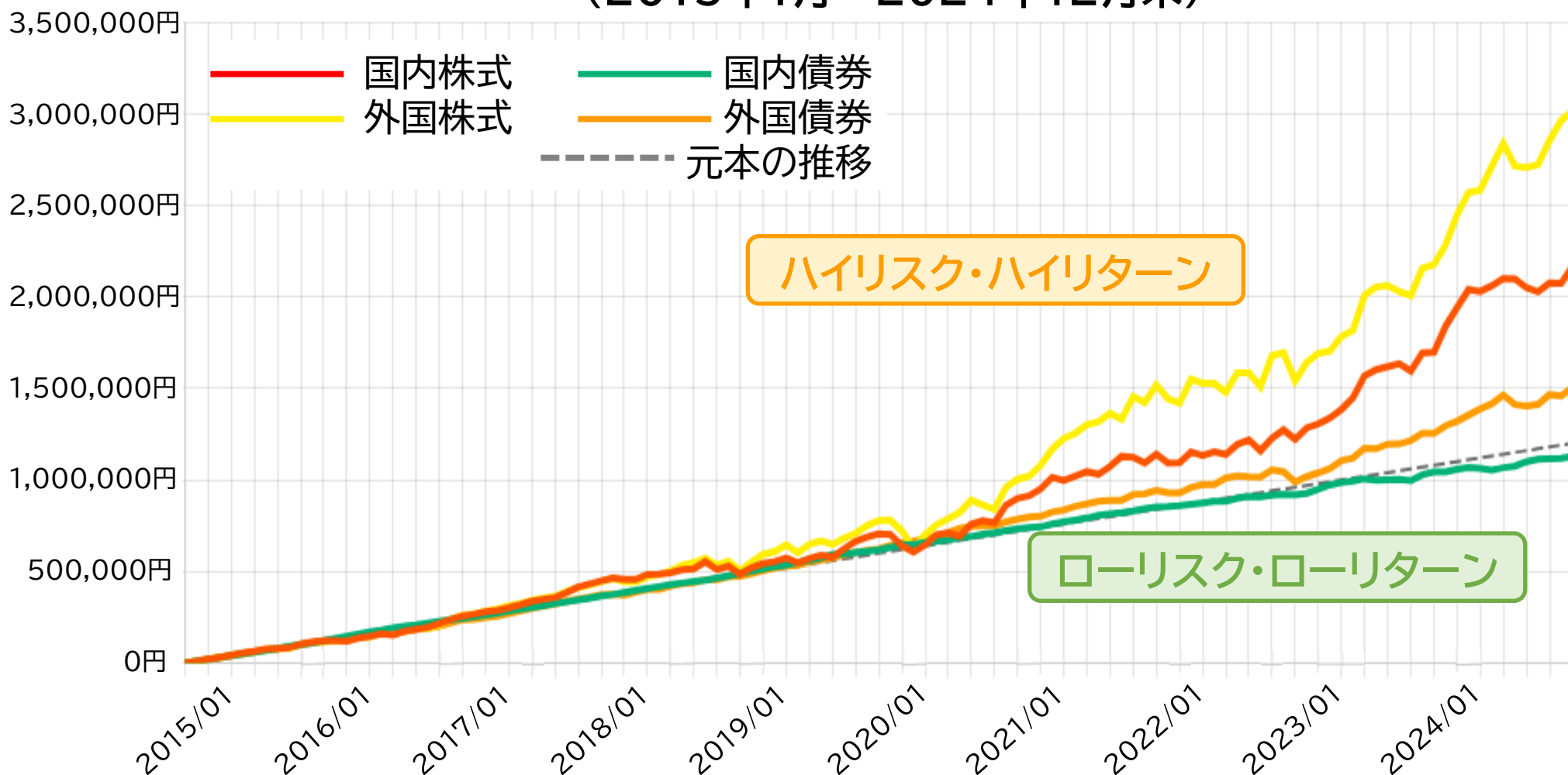
信用リスク

組み入れられている株式や債券
の発行体が、将来存続している
場合も破たんする場合もある。

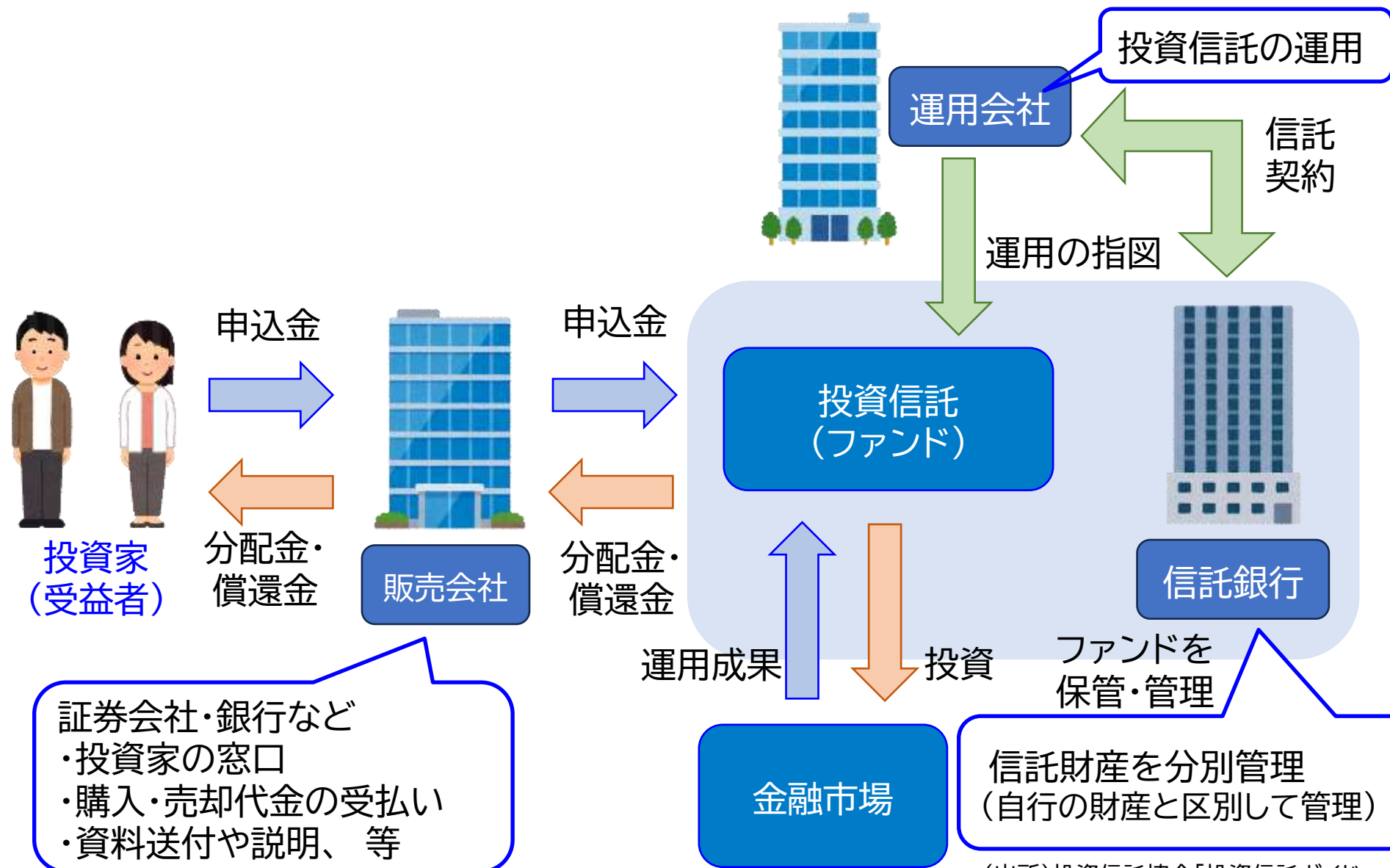


○ それぞれの資産の価格推移を確認しましょう。

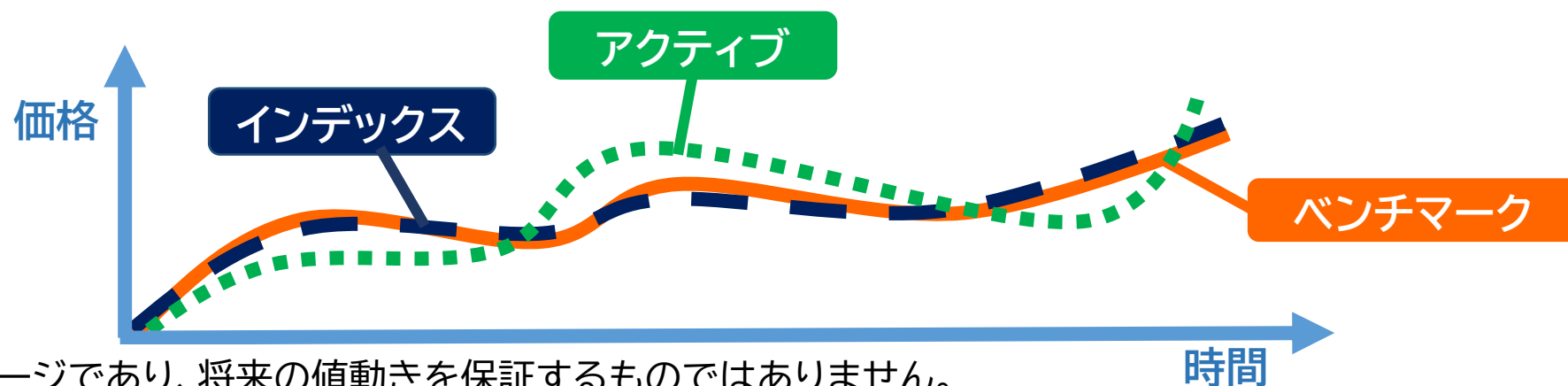
10年間 毎月1万円ずつ各資産に積立投資した場合の価格推移
(2015年1月～2024年12月末)



② 投資信託の仕組み



	アクティブ運用	インデックス運用
運用方針	<ul style="list-style-type: none">ベンチマーク(あらかじめ決められた指数)を上回る運用成果を目指す。※ ベンチマークを上回るとは限らない。	<ul style="list-style-type: none">対象とする「指数」に連動する運用成果を目指す。(指数構成銘柄に投資)代表的な指数には「日経平均株価(日経225)」「TOPIX(東証株価指数)」「NYダウ」「S&P500」等がある。
組入銘柄	<ul style="list-style-type: none">市場や企業の調査・分析を通じて選定	<ul style="list-style-type: none">ベンチマーク(あらかじめ決められた指数)の構成銘柄と同様
手数料	<ul style="list-style-type: none">比較的高い	<ul style="list-style-type: none">比較的安い
特徴	<ul style="list-style-type: none">市場平均を超えるリターンが期待できるが、運用担当者のスキル等が運用成績を左右する。商品の種類が豊富にある。	<ul style="list-style-type: none">市場平均並みの運用成績が期待できるが、市場平均を大きく超えるリターンを得るのは難しい。



※図はイメージであり、将来の値動きを保証するものではありません。

③ 投資信託の種類

投資信託(契約型)

投資法人(会社型)

公社債投資信託

株式投資信託

単位型

追加型

単位型

追加型

- ・単位型: 当初募集時のみ購入可能
- ・追加型: いつでも購入可能

MRF

オープン

・原則自由に申込や換金ができる

国内株式型

バランス型

国内債券型

REIT型

外国株式型

その他資産

外国債券型

ETF

(上場投資信託)

REIT

(不動産投資信託)

Money Reserved Fund

- ・証券総合口座の待機資金用
- ・安全性が高い

- ・取引所に上場(窓口は証券会社)
- ・その時点の取引価格で売買できる

ETF(Exchange Traded Fund) 【上場投資信託】

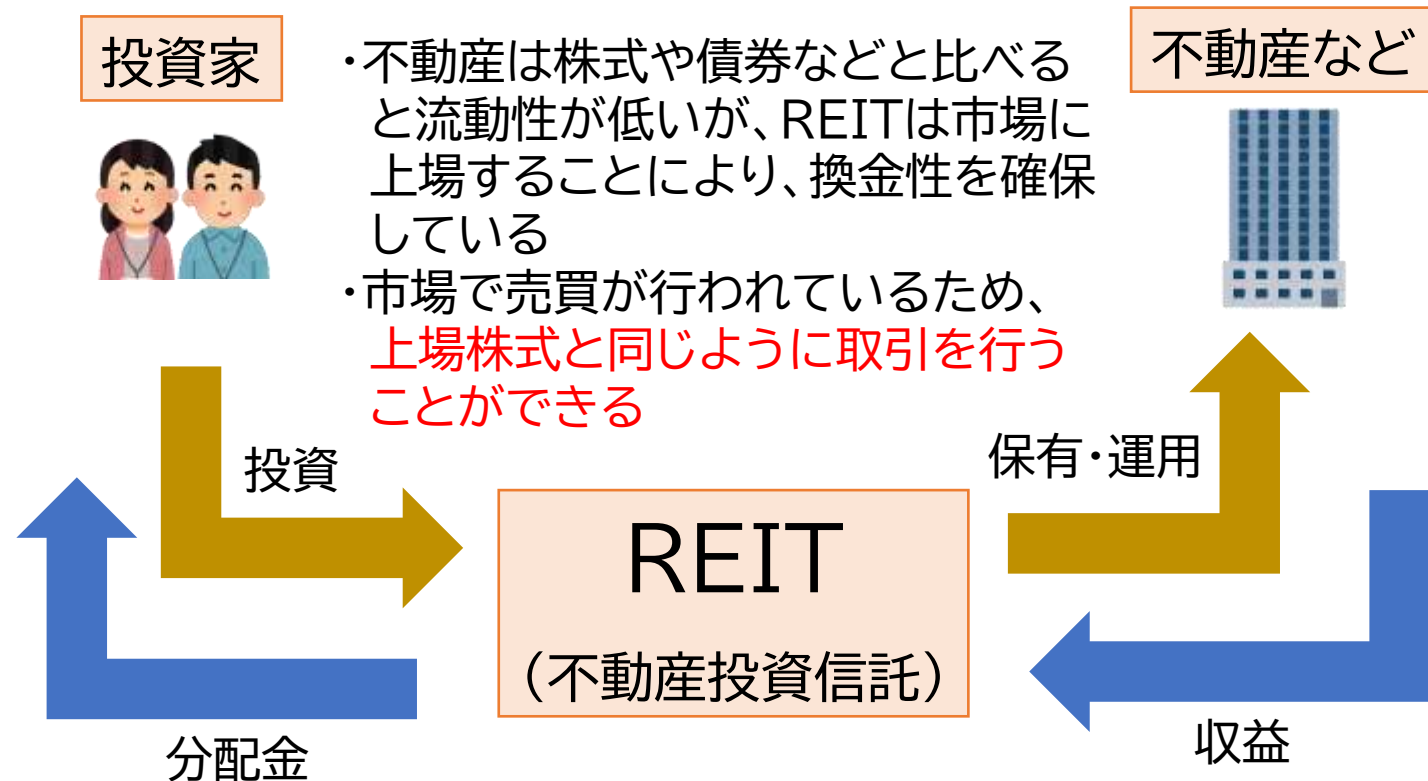
- ・株価指数連動型・債券指数連動型・商品指数連動型・アクティブ運用型など、投資対象はさまざま。
- ・そのときどきの取引価格で売買できる。
指値(さしね:価格を指定する)注文が可能。
(非上場の契約型投資信託の場合、購入・換金は1日1つの基準価額)
- ・非上場の投資信託と違い、運用管理費用のうち、販売会社に支払う部分がない。

<取引方法>

- ・取引所に上場しており、購入窓口は証券会社(銀行では買えない)。
- ・購入価格はその時点の取引価格。
指値注文(さしね:価格を指定する注文)ができる。
成行注文(なりゆき:価格を指定せず、すぐに売買を実施)ができる。
- ・売買委託手数料は、証券会社が決めた料率が、購入時・売却時にかかる。

REIT

(Real Estate Investment Trust)
【不動産投資信託】



<取引方法>

(出所)投資信託協会「投資信託ガイド」P15「REITとは」をもとに作成

- ・取引所に上場しており、購入窓口は証券会社(銀行では買えない)。
- ・購入価格はその時点の取引価格。

指値注文(さしね:価格を指定する注文)ができる。

成行注文(なりゆき:価格を指定せず、すぐに売買を実施)ができる。

- ・売買委託手数料は、証券会社が決めた料率が、購入時・売却時にかかる。



取引の相手方(業者)の確認

金融商品取引業は、内閣総理大臣の登録を受けた者でなければできません。

金融庁のHPから、一覧を確認することができるので、不審な業者ではないかチェックする習慣を身につけましょう。

契約締結前交付書面の確認

投資家には、業者から取引の概要や手数料、想定されるリスクなどを記載した、**「契約締結前交付書面」**が交付されます。商品を購入する前に内容をしっかり確認しましょう。

本人確認

口座を開設する際には、**マイナンバー確認書類と本人確認書類**が必要です。

(マイナンバーカード、運転免許証・住民票の写し等)

その他

金融商品は多くの種類があります。商品の特徴を見極め、**よく理解できない場合は、安易に購入しない**ようにしましょう。

また、**目論見書**や**運用報告書**を定期的にチェックする習慣を身につけましょう。

情報の活用

金融商品を利用する際は、信頼できるところが発信する情報を確認しましょう。

- ◆金融庁:<https://www.fsa.go.jp/>
- ◆消費者庁:<https://www.caa.go.jp/>
- ◆投資信託協会:<https://www.toushin.or.jp/>
- ◆J-FLEC:<https://www.j-flec.go.jp/>

4

投資信託を購入する際の留意点



もくろみしよ

目論見書：株式や債券、投資信託等に投資する際、販売業者等から渡される書類のひとつで、投資判断に必要な情報が記載されています。

(注) 新たに募集又は売出される投資信託に投資する場合に交付されるものであり、既に市場で取引されているETF、J-REIT等の投資信託に投資する場合には交付されません。

交付目論見書

投資判断にとって極めて重要な情報だけが記載
投資家に必ず渡される(投資信託説明書と呼ばれることもある)

請求目論見書

詳細な内容が記載
投資家から請求があれば渡される

「ファンドの目的・特色」を確認

「投資リスク」を確認

過去の「運用実績」を確認

「手続・手数料」を確認

運用報告書：投資信託を保有している投資家に対し、運用会社が運用状況を報告するための書類。保有を続けるかどうかの判断に必要な情報が記載されている。

交付運用報告書

投資判断にとって極めて重要な情報だけが記載
投資家に必ず渡される

**運用報告書
(全体版)**

詳細な内容が記載
投資家から請求があれば渡される

「運用実績・運用経過」を確認

「今後の運用方針」を確認

「組入有価証券の明細」を確認

「費用」の明細を確認

購入時
手数料

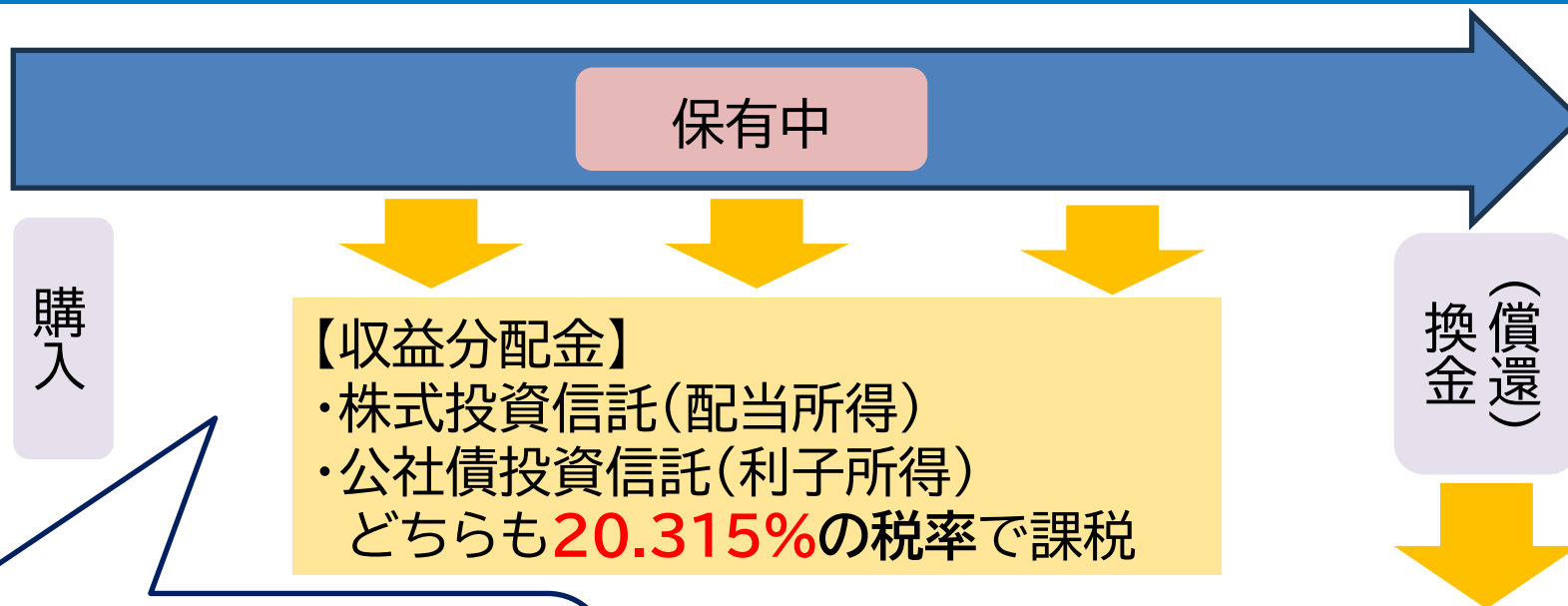
- 投資信託の購入時に支払う費用。販売する金融機関が受け取る。
- 購入額に対し0%～3.5%程度(販売会社によって異なる)。

購入時手数料0:ノーロード信託報酬
(運用管理
費用)

- 投資信託を保有している間に支払う費用。ファンド内で徴収され、販売会社、運用会社、信託銀行が受け取る。
- 年率0.2～3.0%程度(商品によって異なる)。

信託財産
留保額

- 投資信託の換金時に支払う費用(かからない商品もある)。信託財産に留保され(残され)、投資信託を継続保有する他の投資家の資産となる。
- 解約額に対して0.2～0.3%程度(商品によって異なる)。



<追加型株式投信の分配金>

- ・**元本払戻金**(特別分配金):
投資家の元本(個別元本)を下
回った部分の分配金。非課税。
- ・**普通分配金**:利益部分の分配金。
20.315%の課税対象。

【換金による利益】

- ・譲渡所得として、**20.315%**の税率で課税
- ・確定申告が必要だが、特定口座(源泉徴収あり)
での取引は、申告不要(販売会社が代行)

NISAや企業型DC／iDeCoでは、
運用益は非課税



 投信総合検索ライブラリー

 一般社団法人
投資信託協会
The Investment Trusts Association, Japan
一般HPのトップへ

[トップページ](#)[ファンドを探す](#)[ランキング](#)[NISA](#)[企業型DC](#)[お気に入り](#)[使い方ガイド](#)

キーワードで探す

ファンド名で検索

検索

NISAで探す

NISA制度のそれぞれの投資枠を指定してファンドを探すことができます。

NISA対象
(つみたて投資枠または成長投資枠)

「つみたて投資枠」
対象

「成長投資枠」対象
(「つみたて投資枠」を除く)

投信総合検索ライブラリー

検索

<https://toushin-lib.fwg.ne.jp/FdsWeb/>